

米国植民地時代の流通証券法に関する一考察

野 口 明 宏

はじめに

今日の世界金融の中心地でかつ国際都市でもあるニュー・ヨーク市を擁する、アメリカ合衆国北東部のニュー・ヨーク州を中心に、その植民地時代の流通証券に関する法的状況を概観する。ニュー・ヨークは、オランダの植民地として創設され、その後イギリスの占領という政治的変革を経験し、法律制度もオランダからイギリス法へと転換された。植民地時代の商人間で発達した慣習法が裁判所に容認される過程で、主要な流通証券である為替手形と約束手形に対しては、どのような態度がとられたのであろうか。本稿のねらいは、これら証券の流通性が18世紀の末までに迎った発展の過程を明らかにすることにある。さらに、証券の流通性が植民地時代にどの程度確立していたのかをめぐる近時の議論にも論及してみよう。今日の合衆国の法律制度は、その基礎がイギリスの植民地時代に形成されたことは明らかであり、イギリスの制度が植民地法に直接影響した事例も少なくない。そこで、ニュー・ヨークの植民地法を考察する本稿においても、必要な範囲で母法であるイギリス法の状況と、同法との関連に触れてみることにしよう。

1 裁判制度と商慣習法の発展

1624年、ニュー・ヨークはオランダ西インド会社の植民地として、ニュー・ネザーランドという名称で創設された。オランダは、1620年代からアメリカ大陸の植民に着手し、1626年、アムステルダム商人がハドソン河口のマンハッタン島にニュー・アムステルダムと称する交易地を設けた。そして、ニュー・アムステルダムがニュー・ネザーランド植民地の主都となった。ニュー・アムステルダムには、本国オランダの法律、慣習法が適用されたのである。

初めに植民地時代の裁判制度の変遷を概観してみよう。1653年に下級裁判所として、市長裁判所 (Burgomasters' Court) が設置された。この裁判所は、市長、市参事会員、執行官から構成された。¹⁾ 同裁判所においては、民事紛争と犯罪の訴追が審理された。上訴裁判所は、広範囲な裁判権を行使した。同裁判所においては、総督と市参事会員が審理を行い、判決が下された。ニュー・ネザーランド植民地における裁判所の実務は、本国の法律、慣習法に準拠していた。その実務の中で重要な役割を果たしたのは、依頼者のために正式な訴答書類の作成に従事した公証人であった。

1664年、第2次英蘭戦争に際しニュー・ネザーランドはイギリスに奪取された。イギリス国王チャールズ2世は、この地方を弟のヨーク公ジェームズに付与し、ニュー・ネザーランド植民地はヨーク公にちなんで、ニュー・ヨークと改称されたのである。イギリスの支配下に入った後も、ニュー・ネザーランド時代の裁判制度に根本的改革は加えられなかった。1665年には公爵法 (Duke's Laws) が公布された。公爵法はヨーク公にちなんでこのように称されたもので、植民地総督が公布し、1669年から施行された。植民地支配のために制定された同法は、民法・刑法に相当する規定を含んでいた。同法によって普通巡回裁判所 (General Court of Assize)²⁾ が設置された。この裁判所は、植民地総督、市参事会員、執行官、

治安判事で構成されたもので、その性格は従来の上訴裁判所と異ならなかった。つまり公爵法は、従来の上訴裁判所の構成に若干の変更を加えたにすぎなかったのである。また、従来の市長裁判所（Burgomasters' Court）は英語に合わせて、その名称がMayor's Courtに変更された。Burgomasters' CourtからMayor's Courtへの移行は、結果的に訴訟手続上の変化をほとんどもたらさなかったけれども、³⁾ Mayor's Courtの訴訟手続に導入された陪審制度は、オランダ法に未知のものであった。

1684年に巡回裁判所が廃止され、それは大法官裁判所（Court of Chancery）に継承された。大法官裁判所は1688年まで、最高裁判所としての役割を果たした。そして1691年の裁判所法は、最高法院（Supreme Court of Judicature）を設置したのである。最高法院は、争点となった金額が20ポンド以上の訴訟を審理する権限を有していた。⁴⁾ また同裁判所には、大抵の不動産や刑事訴追関係の訴訟が持ち込まれ、商慣習法関係の訴訟も、市長裁判所から上訴しえたのである。さらに1692年の法律によって、⁵⁾ ニュー・ヨークに定期市裁判所（Court of the Fair）が開設された。1692年の法律は、定期市の監督権限をニュー・ヨーク市長に付与した。定期市裁判所は、後述するイギリスの埃足裁判所^{あいそく}に相当した。定期市裁判所は記録裁判所でなかったため、その商慣習法発展への貢献は必ずしも明らかでない。定期市裁判所の中には、18世紀まで存続したものがある。⁶⁾ これに対して市長裁判所は、40シリング以上の事件について裁判権を有し、商慣習法の発展に効果的役割を果たし、近代アメリカ商法の形成に貢献した。とくにニュー・ヨーク市長裁判所は、商事事件について指導的立場にあった。それは、ニュー・ヨーク植民地の経済がニュー・ヨーク市を中心に発展したため、ある程度必然的なことであった。裁判制度の再編成は、1686年のドンガン特許状（Dongan charter）によっても行われた。同特許状は当時の植民地総督ドンガンが各都市に付与し、その内容は従来の諸権利を強化するものであった。しかし同特許状により裁判制度の改革が行なわれて

も、ニュー・ヨーク植民地における訴訟数の増加傾向に特別の変化は生じなかったのである。

1670年に出された判決において、紛争を冷静に解決させるため、訴訟当事者を事務弁護士が指導することを要する旨の指摘がなされた。⁷⁾ところが、当時のニュー・ヨーク植民地内で養成された弁護士は少数であり、それらのうち法曹学院 (Inns of Court) の会員となっていた者もわずかであった。⁸⁾他方において、イギリスの法曹学院で養成された弁護士の流入がみられた。つまり、ニュー・ヨーク植民地内で開業するイギリス人弁護士が目立つようになったのである。これらの弁護士は、植民地の訴訟手続に本国イギリスの訴答など多くの形式主義をもたらしした。かかる状況の下でも、市長裁判所の基本的性格が商事裁判所であることに変化はなく、その訴訟手続においては、依然として拘束、差押、仲裁が行われていた。そして商慣習法も、その訴訟手続の一部に反映したのである。イギリス人弁護士達は、イギリス法への執着を有していたけれども、植民地内商慣習法の適用を拒まなかったのである。その一要因として、17世紀の終わりまでに、イギリスのコモン・ローが相当の商慣習法を受容していたことを挙げうるであろう。18世紀を迎えるまでに、ニュー・ヨーク植民地の訴訟制度は、完全に英国化されたのである。

17世紀におけるニュー・ヨーク植民地の経済発展は、緩やかなものであった。かかる状況の下で、植民地法がイギリス法以上に発展する必要はなかったといえよう。イギリスにおいては植民地より前に、金融上の必要から約束手形に関する法に変化が生じた。これに対してニュー・ヨークは、余剰の資金をほとんど有していなかったため、従来から使用されてきた要式債務証書以外に、約束手形への需要がとくに痛感される状況になかったのである。まして同植民地で譲渡性を備えた約束手形が必要とされることは、少なかったといえよう。⁹⁾同植民地の裁判所は、商取引界の必要性を考慮して、そこに適用すべき商慣習法を判断したけれども、植民地商

人達の要望は、法に急速な変化を求める程に至っていなかったのである。植民地時代に発生した変化の波及する方向は、十分に経済の発達したイギリスから、新生の商業・金融の中心地であるニュー・ヨークへ及ぶのが普通であった。

つぎに、ニュー・ヨーク植民地における商慣習法はどのように発展したであろうか。17世紀の後半から18世紀初期にかけてのニュー・ヨーク経済は、その主たる源泉を海上貿易に依存していた。この時期、植民地の各裁判所に提起された訴訟は、商取引関係のものが増加した。また植民地の法律制度は、この時期にオランダから法体系を異にするイギリスのコモン・ローへ転換したのである。この変化は、全体的にみれば漸進的なものであった。それでも1691年の裁判所法制定以後は、ローマ法系に属する従来の私法制度が比較的短時間に顕著な変化を示した。¹⁰⁾ このような法の変化は一般的に言えば、必ずしも商取引界に好ましい影響を及ぼすとは限らない。商人の従事する商取引は、適法化された法律関係に強く依存する傾向があるからである。このことは、ニュー・ヨーク植民地にも適合したであろうか。

イギリスがニュー・ネザーランドを奪取した直後、征服者はその当時有勢であったオランダの住民にイギリス法を押し付けて、彼らの抵抗を惹起することを意識的に避けた。つまり、オランダ法からイギリス法への転換は徐々に進められたのである。その際、イギリスのコモン・ローが商慣習法を受容しつつあったことは、イギリス法への漸進的变化を促進する大きい要因となった。コモン・ローは、ニュー・ネザーランドが征服された17世紀後半までに、大抵の商慣習法を吸収しており、¹¹⁾ それは植民地に施行されていたオランダ私法に相当接近していたのである。オランダ法は商慣習法の吸収について、コモン・ローよりも柔軟であった。オランダ私法はその哲学的基礎を自然法に置き、慣習法を積極的に受容し、それによって生ずる法の変化を容認してきたためである。他方のイギリスコモン・ロー

も、近代の商取引に適応しえたのである。その主な要因は、17世紀の初期に商慣習法を受容したことにあった。近代の商慣習法は商人階級の法であり、したがって商取引に従事する者に限定的に適用されていた。しかし商慣習法の範囲は、商業活動の全般に及び、社会の変化に対応して発展する柔軟性を備えていた。16世紀までイギリスの商慣習法の発展に重要な役割を果たしたのは、外国の商人と彼らの裁判所であった。

ここで、イギリスにおける商慣習法の発展過程を一瞥しておくことにしよう。11世紀には農業国であったイギリスは、地中海からヨーロッパ北部地域に及ぶ大陸との貿易を積極的に推進した。イギリス王室は、大陸からもたらされた贅沢品や発明品を独占したのである。大陸との貿易を継続するための手段として、国王はイタリア、オランダなどの外国商人のイギリスへの移住を奨励した。しかも外国商人には、有利な特権が付与されたのである。たとえば、1352年に外国商人は、彼らの商慣習法に従って指定取引所裁判所 (Court of the Staple) を持つ特権を与えられた。¹²⁾ エドワード3世統治下の14世紀の半ば、次第に力を増した議会は、国王が外国商人と交渉して物品を購入するのを妨げるようになった。ところが指定取引所に関する1352年の法律は、このような議会の圧力に抗して、従来の外国商人の特権確保を目指すものであった。¹³⁾ 16世紀に入っても、外国商人は依然国内商人よりも多くの利益を確保しており、イギリス国内で羨望される地位にあった。

他方、イギリス商人も彼らの紛争を定期市において解決すべき権利を認められた。その権利を具体的に保障したのが定期市裁判所 (Court of the Fair) であった。この裁判所は、訴訟当事者が埃だらけの履物のままで審理を受けたことから、埃足裁判所 (Piepoudre court) と称された。¹⁴⁾ 同裁判所はその市場で生じた事件について、略式で即座に判決を下したのである。埃足裁判所は15世紀の後半に、その市場に無関係の事件を審理するなどの弊害が目立つようになり、商人の市場への来集も減少したため、1477年に

同裁判所の裁判権は、その市場で生じた事件に限定された。¹⁵⁾ 埃足裁判所の訴訟手続に関する1477年の制定法は、1483年には永続的法律となった。¹⁶⁾ 1483年の法律は、イギリスの商慣習法の施行をロンドン市長裁判所を始めとする各商業都市の裁判所に委ねた。したがって市長裁判所は、商慣習法の形成について主要な地位を占めることになったのである。

16世紀後期のイギリスが世界最強の海運力を持つにつれて、外国商人に依存する割合は減少していった。エリザベス1世の時代に、国王は外国商人の抵抗の中で、彼らの特権剥奪のための努力を続けた。その結果、外国商人は徐々に追放され、1580年には、彼らの最後の商業中心地であったスティールヤードの裁判権がロンドン市に奪取された。すなわち、商人の訴訟をロンドン市長裁判所など諸都市の裁判所または定期市裁判所に提起させることによって、指定取引所裁判所の裁判権をイギリスの国土から排除したのである。

イギリスの外国貿易は、商人の実務から形成された商慣習法の規制を受けた。商人は都市においては市民でありながら、法律上は別の階級として、独立した法の支配を受けたのである。したがって、商慣習法と非商業社会で徐々に発展したコモン・ローは、明確に区別されていたのである。ジェームズ1世の即位した17世紀の初期、為替手形、保険証券、および債権の自由譲渡性は、コモン・ローに未知であった。¹⁷⁾ 財産の差押、債務者の拘束など、商事裁判所で行われていた迅速な訴訟手続をコモン・ロー裁判所で利用するには、厳格な制限があった。従来の不動産を基礎とする静的な経済から、流動性を備える動産を基礎とした動的な経済へと発展するにつれて、繁雑で費用と時間を浪費するコモン・ロー裁判所の訴訟手続には、もはや多くの効果を期待しえなくなったのである。このような背景から、商慣習法のコモン・ローへの急速な同化が要請されたのである。17世紀前半から18世紀後半のニュー・ネザーランド征服までの間に、商慣習法のコモン・ローへの吸収が大いに加速された。そしてコモン・ロー裁判所

においても、大抵の商慣習法の内容は実現可能となったのである。ただし例外的に、債権の自由譲渡性は、商慣習法の全体的同化から除外されていた。

債権の譲渡を認めないルールは、訴訟幫助が禁止されてきたことから生じたものである。訴訟幫助は、訴訟に関係しない者に判決を得る機会を与えない趣旨で禁止されたのである。またコモン・ローには、債権の譲渡を認める上で二つの理論的障害が存在した。つまり、債務の属人性を強調してきたことと、譲渡の対象となりうるものを有体動産に限定したことである。請求権は有形の本体を持たず、手で触れられない無体動産にすぎない。その請求権を有形の証券に表章しても、権利それ自体ではなく、権利の証拠にすぎぬとみなされた。したがって、債権の譲渡は否定されたのである。¹⁸⁾このような債権譲渡の禁止は、信用を基礎とした経済の発展を大いに阻害することになった。

イギリスにおいては17世紀の末までに、債権の譲渡を容認する法変更への要請が決定的となった。このような法変更の要請は、ニュー・ヨーク植民地においても痛感されていた。同植民地の各裁判所が商取引界の要請に受容的であったことはイギリスと同様であり、商取引に必要な新しい条件にす早い反応を示したのである。

注 1) 市長裁判所の構成員は、本国オランダの同じ名称の裁判所と同様であったが、その選任方法が本国とは異なっていた。ニュー・アムステルダム市長裁判所の構成員は、本国のように市民の選挙によって選任されたのではなく、裁判所から提出された候補者一覧表の中から総督が任命したのである (Select Cases of the Mayor's Court of New York City 1674-1784, at 41 (R. Morris ed. 1935))。

2) 1 Col. Laws of N. Y. 16 (1894).

3) 当初は裁判所の名称の変更のみならず、その権限の変更も計画されていたようであるが、結果的には陪審制度の導入を除き、何らの変更もなされなかった (*Supra* note I, at 45)。

4) 1 Col. Laws of N.Y. 228 (1894).

- 5) 1 Col. Laws of N.Y. 298 (1894).
- 6) *See, e.g.*, Beutel's Brannan Negotiable Instruments Law 3 (7th ed. reprint 1971).
- 7) Cousseau v. Van Tright, 6 Records of New Amsterdam from 1653 to 1674 Anno Domini 209 (1670).
- 8) H. Johnson, The Law Merchant and Negotiable Instruments in Colonial New York, 1664 to 1730, at 67 n. 26 (1963).
- 9) *Id.* at 67 n. 33.
- 10) M. Kammer, Colonial New York: A History 129 (1975).
- 11) 8 W. Holdsworth, A History of English Law 160-61 (1977).
- 12) Statute of the Staple, 27 Edw. 3, St. 2, ch. 2 (1352).
- 13) 1 W. Holdsworth, *supra* note 11, at 541-42 (7th ed. 1956).
- 14) *See* F. Beutel, *supra* note 6, at 2-4.
- 15) 17 Edw. 4, ch. 2 (1477).
- 16) 1 Rich. 3, ch. 6 (1483).
- 17) 1 W. Holdsworth, *supra* note 13, at 570.
- 18) F. Kempin, Historical Introduction to Anglo-American Law in a Nutshell 230-31 (2nd ed. 1982).

2 為替手形の状況

為替手形は、商取引によって生じた債権・債務を金銭を移動させることなく有利かつ安全に決済するために考案された、支払を指図する証書である。イギリス征服前のニュー・ネザーランドの為替手形は、ヨーロッパ大陸で使用されていたものに忠実に従っていた。ニュー・ヨーク植民地における為替手形は、主に海上貿易の決済に使用され、貿易の均衡をはかる手段として、また信用を拡大するための証書として、重要な地位を占めた。17世紀前半、イギリスのコモン・ローは為替手形に関する法を急速に受容した。この受容は、コモン・ロー裁判所による商慣習法吸収の過程で行われたものである。当時、商取引界の力が増大し、そのことが商慣習法の採択について裁判所に対する圧力となりえたのである。為替手形に関する商慣習法は、イギリスがニュー・アムステルダムを征服するまでの間、コモ

ン・ローに十分受容されていた。このために、ニュー・ネザーランドに施行されていた為替手形に関するオランダ法とコモン・ローとの差異は、ほとんど解消したのである。イギリスの征服から18世紀半ば頃まで、ニュー・ヨークの為替手形に適用された法は、とくに変化することなく推移した。

イギリス植民地時代の初期、ニュー・ヨークから振り出された為替手形の数は限定されていた。ニュー・ヨークとイギリスおよびニュー・イングランドとの間には貿易の不均衡、つまりニュー・ヨーク側に支払の超過があった。当時、ニュー・ヨークは大抵の加工品をニュー・イングランドのボストンから入手していたのである。ロンドンやボストンとの貿易収支は赤字であったから、ニュー・ヨークの商人達がこれら取引先に多額の債権を有することは、まず望みえなかったのである。このように、ロンドンやボストンの取引先にニュー・ヨークの資金が保持されていなかったことが、ニュー・ヨーク商人の振り出しうる為替手形の数を相当制限したのである。ニュー・ヨークの為替手形は貿易の決済以外に、船舶修理費、旅費の支払などにも活用された。

当時の為替手形の特徴の中に、今日とは異なるものが存在する。たとえば、当時の為替手形は、金銭支払の指図を表示していれば有効とみなされた。その支払の態様は、一覧払、振出後40日一覧払など多様であった。手形の呈示、拒絶証書、不渡の通知については、イギリスの為替手形と同じ法原則が適用された。ニュー・ヨーク商人の発行した少数の為替手形のうち支払を拒絶されたものは、同植民地に戻され、その買受人が振出人に手形金額の支払を求めて訴を提起することも稀ではなかった。¹⁾ ニュー・ヨーク市長裁判所は、不渡という事実の発生と不渡通知の送付期間を6年と判示している。²⁾ したがって、不渡となった為替手形の所持人は、不渡通知送付のために十分すぎる時間を与えられたことになる。引受または支払の拒絶された為替手形が所持人に返還された場合、その所持人は手形金額に加えて、割増金を請求する権利を認められた。割増金の趣旨は、拒絶証書、

不渡通知などの形式的手続に伴う追加の費用を手形の所持人に賠償し、また支払を履行しない者に対する懲罰的手段となることに存したのである。割増金額は、手形金額に基づいて決定された。17世紀には手形金額の25パーセント、18世紀には20パーセントの基準が適用された。³⁾ 割増金は、商人社会に古くから存在した手形債務の不履行を咎める一般的風潮の反映された制度であった。

ヨーロッパ大陸においては17世紀の始めまでに、為替手形の支払強制とその裏書による譲渡が確立された。⁴⁾ 為替手形に関する訴訟は、最初の受取人から振出人に提起されるのが普通であったが、手形を裏書によって取得した者も自己の名前で訴を起こしえたのである。さらに為替手形の譲受人は、その譲渡人が手形に有していた以上の良い権利を与えられるようになった。つまり、善意かつ有償で手形を取得した者は、振出人が受取人に対抗しえた抗弁を免れたのである。これらヨーロッパ大陸のルールは、イギリスにも適用されていたので、ニュー・ヨーク植民地の裁判所や商人実務に固有のものではなかった。18世紀半ば頃までの為替手形に関する法の変化はわずかであった上に、オランダとイギリスの間の実務が類似していたため、植民地支配の変更が為替手形の実務にもたらした影響はわずかなものとなった。18世紀の半ば頃までに、為替手形は近代商法の属性をすべて備えており、ニュー・ヨーク植民地の為替手形についてもこのことは妥当したのである。

注 1) H. Johnson, *The Law Merchant and Negotiable Instruments in Colonial New York, 1664 to 1730*, at 38 (1963).

2) *Allison v. Collings*, *Select Cases of the Mayor's Court of N.Y. City* 531 (1704).

3) H. Johnson, *supra* note 1, at 40.

4) F. Kempin, *Historical Introduction to Anglo-American Law in a Nutshell* 228 (2nd ed. 1982).

3 債務証書から約束手形へ

約束手形の原型は債務証書であり、それは為替手形以前から使用されていた。口頭の約束だけでは後から覆されうるけれども、契約締結時に書面を作成し、それが債務者の署名を備えていれば、その約束の否定は躊躇されるであろう。債務について作成された書面は、そこに表示した約束の履行を確保しうる完全な証拠とみなされた。つまり、記載された言葉は終局的なもので、不滅性を有し、また個人の署名を神聖視する気風が存在したのである。債務証書には、要式・不要式という二種類の形態があった。押印を備えたものが要式債務証書、押印のない略式のものが不要式債務証書であった。

オランダ植民地時代、ニュー・アムステルダム¹⁾の経済は物々交換の段階であったけれども、同植民地に施行されていた要式債務証書に関する法律は、高度に体系化したものであった。ニュー・アムステルダムの債務に関する証拠のうち、主要なものは要式債務証書であり、他方の不要式債務証書も、同様の目的で使用されていたと推測しうる。要式債務証書に関する大抵の記録は、公証人記録簿の中に納められた。公証人は、要式債務証書作成の際にその証書を用意し、自らもそれに署名した。債務者はこの証書を公証人とその他2名の証人の面前で作成した。要式債務証書には債務者の署名または記号が記載された後、公証人と2名の証人が署名し、このことが公証人記録簿に記入されたのである。要式債務証書作成の際、債権者がその場に居合わせることもあり、その債権者は公証人と証人達の面前で証書を受け取ったのである。

他方の不要式債務証書については、確実な記録が残っておらず、そのオランダ植民地時代の法的状況は必ずしも明らかでない。²⁾ 不要式債務証書は、要式債務証書を作成しないような少ない金額の支払、または少量の物品引渡のために作成された。少額の金銭または少量の物品のための証書を

使用したのは、恐らく要式債務証書を必要とした者より低い階層であり、証書に記載された債務が履行された後、ほとんどその証書を保存しなかったようである。

債務証書は多様な目的で作成され、その支払は金銭または物品でなされた。公証人は、彼が記載して署名した各債務証書について、報酬を受け取った。債務証書が紛失または棄損されたときは、公証人は原証書の謄本を再発行しえた。この場合も公証人は、各謄本について報酬を徴収したのである。債務証書の発行された根拠は、慣習法によってその証書中表示された。証書発行の根拠となった取引は具体的に記載された。これは、証書作成の合意について後日の紛争を防ぐ趣旨があったのであろう。ただし債務証書は無償で作成した者であっても、そこに表示した金額の支払義務を負うとした判例がある。³⁾ 債務証書が満期日に履行されなかった場合の担保物、つまり債権者の没収しうる財産も、慣習法によって証書中表示されたのである。

植民地に施行されていたオランダ法の下で、すべての債務の譲渡は認められた。このことは、債務証書に表章された債務についても同じであった。債務証書に基づいて訴を提起するための要件は、証書の文言に従った履行がなされないことであった。⁴⁾ その訴訟提起の際、債権者またはその譲受人は債務証書を裁判所に提出することを要求された。証書が棄損されているときは、公証人が作成した原証書の謄本の提出を求められた。債務証書作成における詐欺は、抗弁の原因となりえたけれども、証書の作成は要式行為であり、証書は約束を明確に表示していることから、証書自体が詐欺に対する強力な証拠となりえた。つまり債務証書は、満期に債権者に支払をなすべき約束とその正確な支払額、および債務の根拠になった取引を表章し、その作成に3名の証人が関与しているため、証書に基づいて訴を提起する者は明らかに有利な立場にあった。債務証書が譲渡された場合、その譲受人は債務者が譲渡人に対抗しうるすべての抗弁に支配された。債務者

の主張する抗弁の中で最も効果を発揮したのは、債務の全部または一部支払済の抗弁であった。各裁判所は、この抗弁に関する証拠の容認に比較的寛容な態度をとったのである。

ニュー・アムステルダムへのイギリス人の到来は、裁判制度の場合と同じく、植民地の商法に急激な変化をもたらしたわけではない。1665年に公布され、1669年から施行された公爵法は、債務証書や捺印証書に表示された債務が譲渡しうることを明確に規定したのである。⁵⁾ 同法の趣旨は、公証人と証人の行為および捺印を伴って作成された要式債務証書については、オランダ法の下で譲渡されていた態度を維持し、他方の不要式債務証書については、譲渡しうる証書からこれを除外することにあった。⁶⁾ 要するに公爵法は、債務証書の譲渡についてオランダ法の進歩的立場を引き続き容認したのである。ところが当時のイギリス法は、原則として要式・不要式債務証書、捺印証書の譲渡を認めていなかった⁷⁾のである。

17世紀の後半、債務証書の一形態として懲罰付のものが使用され始めた。ニュー・ヨークで懲罰付債務証書が使用されたのは、まず、要式債務証書に基づく訴訟において立証上の困難が存在したためである。証書の所持人が自己に請求権のあることを証明するのは容易でなかったため、債権者は懲罰付形態の債務証書に依存した。同証書は、その表章する債務が満期に履行されない場合の、債務者に科せられる懲罰額をも表示した。つまり資金を融通する際に、追加の担保を取得しようとする債権者の意思が証書上に表示されたものである。つぎに、ニュー・ヨークの懲罰付債務証書は、利息制限法の適用を回避するために活用されたようである。通貨の不足する状態に対して何らの法規制も行われなければ、通常そこには高利率が生じうるであろう。植民地時代のニュー・ヨークは、慢性的通貨不足の状態にあり、利息を規制する制定法も存在しなかったため、イギリスの征服直後、判例がイギリスの1660年利息制限法⁸⁾の適用を同植民地に拡大した。このような背景で、懲罰付形態の債務証書は同法の適用回避を意図して、

主に金融業者に利用されたのである。

ニュー・ヨーク植民地における債務証書の作成要件は次第に緩和された。たとえば、公証人の面前で要式債務証書を作成するように求めてきた従来の要件は、次第に排除された。また17世紀後半には、不要式債務証書の使用が増加した。これは同証書の重要性が増したためであろうが、それが譲渡されていた事実を示す資料はほとんど残されていない。17世紀の末を迎えるに従って、ニュー・ヨーク植民地においてイギリスのコモン・ロー採択に向けての圧力が強まっていったのは、ある程度必然的方向であった。つまり債務証書に関する法も、イギリスの規範に支配される割合が増加していった。ただし債務証書においては、為替手形とは若干異なる状況を指摘しうるのである。

イギリスの征服によりオランダ法から法体系の異なるイギリス法へ直接移行すれば、そこには法の断絶に伴う混乱が少なからず生じたであろう。ところが結果的に、イギリス法への移行に伴う断絶はわずかなものとどまった。それは債務証書に対する公爵法の立場が関連しているのである。イギリスの支配下に入ったニュー・ヨークにおいて、引き続き要式債務証書が使用され、その譲渡に対する公爵法の態度が積極的であったことは前述した。結果的に、公爵法の進歩的態度が当時は譲渡に消極的であったイギリス法にむしろ指導的役割を果たしたといえよう。イギリス法の規範がその割合を多くする中で、公爵法のとくに要式債務証書の譲渡に対する進歩的立場に注目すべきであろう。

17世紀後半におけるイギリスの実務は、要式債務証書の債務者がその所持人に人的抗弁を対抗することを容認する傾向があった。つまり、債務証書に関する訴訟において、債務者は証書作成の根拠となった約因の立証を許されたのである。⁹⁾ 前述のように、オランダ植民地時代とイギリス占領直後の時期に、要式債務証書に基づいて訴を提起された債務者の利用しえた抗弁は、支払済であった。それに加えて、証書作成における詐欺を理由と

する抗弁の数も増加した。これは、要式債務証書作成時に公証人の関与すべき要件が緩和されたことに関連していた。債務証書の作成者による証書作成の約因の立証が認められ、債権者への人的抗弁の対抗が許されたのは、イギリスの実務に従ったものであり、かかる方向は、商取引に好意的であった市長裁判所ではなく、巡回裁判所が示したのである。このようにして、オランダ法の下で要式債務証書が備えていた譲渡性は、17世紀の末までに制限されたのである。オランダ法に代わり、イギリス法が適用されたこの時期のニュー・ヨークは、流通証券法の発展において一時的退歩を経験したことになる¹⁰⁾。判例が証書作成の根拠となった取引に基づく抗弁を容認することは、債務者の立場からは望ましいけれども、債務証書の流通を制限し、このことは当然商人にとって好ましい方向とはいえなかった。債務証書を譲り受けた者は、債務者が譲渡人に対抗しうるすべての抗弁に支配されてそれを取得したから、証書作成の際に譲受人は、その証書作成の根拠となった取引の詳細について情報を得ることが不可欠になった¹¹⁾。これは譲受人に煩雑な負担を強いるもので、債務証書に関する取引を一層阻害したといえよう。

17世紀の末は、ニュー・ヨーク植民地の債務証書と約束手形にとって注目すべき制定法の成立した時期でもあった。この制定法は、「捺印証書の譲渡に関する法律」と称され、1684年に植民地議会を通過した¹²⁾。同法は、債務証書、捺印証書、その他約束手形書面 (note in writing) に基づいて支払うべき債務が、譲渡の時譲渡人に有効であったように、譲受人にも有効でなければならないと定めた。さらに有効な譲渡の要件としては、債務証書、捺印証書、または約束手形の裏側に譲渡の記載を求めたのである。1665年の公爵法が債務証書や捺印証書の譲渡性を定めていたことは前述した。1684年の法律はさらに、譲渡しうる証書として約束手形書面を加えたのである。その意味で1684年の制定法は、約束手形書面を除き、公爵法の内容を実質的に再規定したにすぎなかった。裏書という譲渡方式は、要式債務

証書の取立代理人を表示するためにオランダ植民地時代から使用されてきたものである。公爵法も譲渡を証書や捺印証書の裏面に記載して行うべきことを規定していた。¹³⁾これと同じ態度を維持した1684年の法律は、さらに裏書の有効性の要件として、裏書を一人の証人の面前で行うか、または裁判官の面前で譲受人が裏書を承認するように求めたのである。このような裏書の要件は、オランダ時代の実務への復帰であったといえよう。恐らくニュー・ヨークの商人は、従来のオランダ方式に慣れており、この方式を用いた方が経費も安価だったのであろう。イギリスにおいて、債務に関する証拠、とくに約束手形の譲渡について制定法上寛大な方向が示されたのは、後述のように1704年であったから、ニュー・ヨークよりも20年遅れたのである。その意味でもニュー・ヨーク植民地の1684年の制定法は、その進歩性が注目されるのである。¹⁴⁾

しかし1684年の法律は、その明確な内容にもかかわらず、植民地総督の公文書や通商委員会の記録などに引用されておらず、植民地内での同法の影響が必ずしも明らかでない。また、同法の内容がイギリスのコモン・ローに反していることは明白であるのに、同法に対する植民地裁判所の態度も明らかではないのである。1685年にヨーク公がジェームズ2世として王位につくと、ニュー・ヨークは王領植民地となり、翌年にはニュー・イングランドに王領植民地が創設された。1684年の制定法は、これらの変革に伴う混乱の中で重視されぬまま推移したのであろう。さらに、同法の忘却された経済的理由は何であったのか。18世紀の始めまでにニュー・ヨークは商業地域となったけれども、金融を依然としてボストンに依存し、イギリスとの貿易収支は赤字の状態が続いていた。したがって、貨幣が絶えずニュー・ヨークから流出し、それだけ金融業者は利用しうる資金的余裕に乏しかったのである。このような中でも財産の増加に成功した金融業者は、その余剰資金を貸付に活用した。その過程で債務額に関する証拠が譲渡しうることは、イギリスの商人と同じく、ニュー・ヨーク商人にとって

も必要であったと思われる。1680年代のニュー・ヨークの経済事情は、1684年の制定法に追加された約束手形書面をとくに必要としなかったであろう。従来の公爵法が譲渡を認めていた債務証書を引き続き使用すれば、商人達の需要を満たしえたからである。

債務証書の譲渡については最終的に、それを肯定したオランダ時代からの慣習法に依存すればよかったため、商人は1684年の法律のもたらした利益に無関心であった。またイギリスから移住した弁護士達は、本国の法に固執して植民地法には通曉しておらず、同法を十分に識別しえなかったのであろう。このように、1684年法が十分な効果を生じない間に、同法は忘れ去られたと解しうるのである。

- 注 1) See H. Grotius, *The Jurisprudence of Holland* 333 (R. Lee trans. 1955).
- 2) H. Johnson, *The Law Merchant and Negotiable Instruments in Colonial New York, 1664 to 1730*, at 29 (1963).
- 3) *DeMayer v. Symondsen*, 4 Records of New Amsterdam from 1653 to 1674 Anno Domini 306 (1664).
- 4) *Croesens v. Hollinghwoort*, 4 Records of New Amsterdam from 1653 to 1674 Anno Domini 81.
- 5) 1 Col. Laws of N.Y. 17 (1894).
- 6) H. Johnson, *supra* note 2, at 69 n. 22.
- 7) See 8 W. Holdsworth, *A History of English Law* 150-51 (1977).
- 8) Usury Act of 1660, 12 Car. 2, ch. 13.
- 9) H. Johnson, *supra* note 2, at 32.
- 10) Beutel, *Colonial Sources of the Negotiable Instruments Law of the United States*, 34 Ill. L. Rev. 137, 141 (1939).
- 11) Weinberg, *Commercial Paper in Economic Theory and Legal History*, 70 Ky. L. J. 567, 571 (1981-2).
- 12) A Bill Concerning Assignments of Specialties, ch. 13, 1 Col. Laws of N. Y. 153 (1894).
- 13) 1 Col. Laws of N.Y. 17 (1894).
- 14) ただし、1684年の制定法をいかに理解すべきかについては、若干の議論がある。1684年の法律と1631年8月16日のマサチューセッツ最高裁(Court

of Assistants)の命令(1 Records of the Gov. & Co. of the Mass. Bay in N. E. 90 (Shurtleff ed. 1853))の類似性を指摘する見解が主張されている(Beutel, *supra* note 10, at 147)。1631年の命令は「マサチューセッツ譲渡法」と称されることもあり、証券の譲渡性を認める命令であった。その内容は簡明であり、他人に譲渡されるいかなる債務証券も、それが譲渡される当事者に有効でなければならず、またかかる証券に基づいて支払うべき債務は、他の債務に優先して支払われなければならない旨を定めていた。1684年のニュー・ヨーク法は、譲渡しうる証券の範囲を明定し、裏書という譲渡方式を要求するなど、簡明なマサチューセッツ法のみならず、ニュー・ヨーク植民地に残存したオランダ法の理論的影響をも受けた制定法と評しうるであろう。

4 イギリス約束手形法の成立

ニュー・ヨーク植民地の流通証券法が根本的に変化する要因となったのは、1704年の約束手形法¹⁾の成立であった。そこで、1704年約束手形法がイギリスで制定されるに至った背景、および同法の特質に論及することにしよう。イギリスにおける約束手形の発展に貢献したのは、銀行業者の先駆となった金細工師(Goldsmith)である。元来、金細工師は金銀、宝石を細工して販売する商人であったが、17世紀に入ると金融活動を行うようになった。16世紀のイギリスで使用された証券は外国為替手形がほとんどであり、17世紀からは内国為替手形の使用が増加した。この内国為替手形の割引を行ったのが金細工師であった。

清教徒革命(1642～49)から共和政時代(1649～60)にかけての社会不安は、商人の余剰資金を金細工師に預ける風潮を生ぜしめた。清教徒革命の内乱以後、金細工師はその業務を両替、割引から預金へと拡張していった。²⁾商人達はそれまで、金を延べ板にしたり、貨幣をロンドン塔内の造幣局に寄託するなどして、社会不安に対処してきた。しかし、この時代にもたらされた不安は未曾有であったため、金細工師への期待感は一層増大した。つまり、金銭は金細工師の保管に委ねる方が賢明と考えられ、彼らのもとに

預金が殺到したのである。³⁾ 金細工師は預金を政府や商人に利子付で貸付ける一方、預金者に対しては利子を支払った。約束手形はこの場合、預金額の支払を約束した証拠として、金細工師が署名して発行する証書であった。約束手形の発行形態は、預金額の支払を受取人または指図人、もしくは受取人または持参人に約束するものであった。預金者など手形の所持人から請求があれば、金細工師は手持ちの金銭を用いてその債務を支払ったのである。

約束手形は商人に古くから知られていたけれども、金細工師が広範囲に使用し、コモン・ロー裁判所にそれが登場したのは、為替手形ほど古くはなく、18世紀初期の段階でせいぜい1670年代からという感覚があった。⁴⁾ 約束手形関係の事件がコモン・ロー裁判所で頻繁に審理されるようになった17世紀後半は、銀行営業を開始していた金細工師のもとに預金の増加した時期である。

イギリスの約束手形は、18世紀を迎えるまで波乱のない状態が続いていた。約束手形に関する法は、為替手形の法と密接に関連しつつ発展しており、訴答 (pleading) や判例の中で双方の手形は区別されなかった。コモン・ローに商慣習法の多くが取り込まれた17世紀後半、指図式内外為替手形の譲渡性も完全に認められた。⁵⁾ したがって18世紀を迎えるまで、イギリスの法律家の間には、約束手形も為替手形と同じく譲渡しうる性質を備えていたかのような認識が存したのである。しかしその後の判例は、受取人または指図人に支払うべき約束手形が為替手形ではなく、したがって譲渡しえぬという態度を示した。⁶⁾

ハウルト首席裁判官がClerke事件で述べた見解は、つぎのようであった。すなわち、本件約束手形は為替手形ではなく、このような手形に基づく訴訟を支持することは、コモン・ローの革新である。コモン・ローには未知の約束手形は、金融界で創造されたもので、それを認めることは新種の捺印証書 (specialty) を創設するに等しく、そのことは金融界

による裁判所支配の企てであるとした。そして商人の慣習法に基づいて約束手形について申立をすることは、頑固または独断に由来するとして、その申立をしりぞけた。ハウルト卿は、金細工師がその目的を達成するには指図人に為替手形を振り出せば足り、約束手形が商取引上不可欠でない旨を指摘したのである。⁷⁾

このような見解が約束手形の譲渡性を阻止する結果に至ることは明白であった。つまりハウルト卿の判決は、明らかに当時の商人達の要望に反するものであった。この判決は商取引界にかなり強い反発を引き起こし、ハウルト卿自身もそのことを認めている。しかし後の三つの事件においても、ハウルトの見解は維持された。⁸⁾ その中でBuller事件は、約束手形を裏書によって取得した第三者が振出人に支払を請求したもので、ハウルト首席裁判官は再び同手形の非譲渡性を確認した。これらの判決に対して議会の出した結果が1704年の制定法であった。ハウルト卿の諸判決によって約束手形の非譲渡性が定着してしまうため、商人はそれを破棄する制定法の成立に依存せざるをえない状況にあったといえよう。

1704年の制定法は全9か条から成り、その正式名称は「約束手形に、現在為替手形になされているのと同じ救済を与え、内国為替手形のより良い支払のための法律」であった。同法は普通、「1704年約束手形法」と略称される。同法は実質的に、指図式または持参人払式約束手形書面が商人の慣習法に従って内国為替手形と同じ方法でかつ同じ法的効果をもって譲渡または裏書しうることを、各証券の譲受人はその証券に基づいて内国為替手形と同じ方式で振出人に訴を提起しうる旨を規定した。要するに、約束手形書面は従来の商慣習法の下で譲渡しえなかったけれども、イギリス国内の商取引のためにそれが譲渡しうべきであったことから、同手形に譲渡性を付与するために定められた法律であった。後の判例も同法を、約束手形が単に受取人に支払うべきものまたは指図式もしくは持参人払式であろうと、流通しうる意味に解釈した。⁹⁾ つぎに、約束手形の譲渡性を否定するホ

ウルト裁判官の諸判決と、それらを破棄する制定法の成立過程の理解をめぐる議論の中で、ここでは商慣習法に対して裁判所のとるべき態度如何の問題にしばって考察することにしよう。

約束手形と内国為替手形の差異を強調したハウルトの見解は、法理論上は正当であったけれども、拡大する商取引に伴って生じた需要に対応する制度の発展を妨げたことは明白である。流通証券のようにとくに技術的性格を有する制度にあっては、法のルールを新制度に適合させる必要があり、このことは為替手形の発展過程にもみられたところである。しかしハウルト裁判官は、商人の新制度への主張に対し、約束手形の譲渡を法に適合させる必要性を認めなかった。そこで立法府は判例の見解を誤りとみなし、それを訂正するため介入を余儀なくされた。このようにして、ハウルトの諸判決を破棄する1704年約束手形法は成立したのである。しかも同法は、約束手形と為替手形を区別しない見解を採択した。これに対して、裁判所自らが判例の誤謬を認めてそれを訂正したのは、19世紀後期のことであった。¹⁰⁾これは、コモン・ロー裁判所が1704年約束手形法に対して必ずしも好意的でなかったからであろう。

ハウルト卿の一連の判決と制定法によるそれらの破棄は、イギリスの裁判所に商慣習法の採択について教訓を与えたことになろう。裁判所は立証された商慣習法を全く無視しえず、それに判例法のルールを適合させねばならぬことがありうる。金融界が裁判所に法を与えうる事件も存在するのである。このような流通証券法の発展に有益であった教訓は、商人にあらざる裁判官達が有数の商業国家となったイギリスのための商法を創造しえたことと無関係でなかったのである。ここに商慣習法の採択についてイギリスの裁判所が得た教訓の意義が存するであろう。ただしコモン・ローが商法の理論的洗練および深化に到達するには、一層の努力を必要とした。つまり流通証券法の基礎理論が確定するには、さらに時代の下るのを待たねばならなかった。証券の流通性法理の本質的要素である、善意で有償の

所持人に抗弁の排除された完全な権利が認められるに至るのは、19世紀後半のこととなったのである。

- 注 1) Promissory Note Act of 1704, 3&4 Anne, ch. 9.
2) 8 W. Holdsworth, A History of English Law 172 (1977).
3) トレヴェリアン, 藤原浩・松浦高嶺訳『イギリス社会史1』187頁(昭和46)
4) Buller v. Crips (1703), 6 Mod. 29, 30においてハウルト首席裁判官の指摘したところである。以下, Buller事件と称する。
5) 8 W. Holdsworth, *supra* note 2, at 163-64.
6) Clerke v. Martin (1702), 1 Ld. Raym. 758. 以下, Clerke事件と称する。
7) ホールデン, 高窪利一・菊地雄介訳『英国流通証券法史論』113-16頁(昭和60)参照。
8) Potter v. Pearson (1702), 2 Ld. Raym. 759; Buller v. Crips (1703), 6 Mod. 29; Cutting v. Williams (1702), 7 Mod. 155.
9) Burchell v. Slocock (1728), 2 Ld. Raym. 1545.
10) Goodwin v. Robarts (1875), L. R. 10 Ex. 337; Bechuanaland Exploration Co. v. London Trading Bank [1898], 2 Q. B. 658.

5 約束手形法の植民地への影響

17世紀末から18世紀初期にかけてのニュー・ヨーク植民地においては、それまで多数を占めた不要式債務証券の使用が減少していた。このような状態は、植民地通貨量の減少に対応したものであった。この時期の市長裁判所は、不要式債務証券に関する訴訟をほとんど審理していない。この証券は前述のように、比較的少額の支払を目的に作成され、また市長裁判所は40シリング以上の事件について裁判権を有していたから、同証券が相当普及していたのであれば、当然同裁判所で審理されたと思われる。

他方の要式債務証券は、依然ニュー・ヨークで活用されていた。この時期の要式債務証券は、オランダ植民地時代以来とくに変化することなく存続していた。同証券の譲渡性が法律によって制限されることもなかったのである。しかしイギリスのコモン・ローは、要式債務証券の譲渡を未だ容

認していなかった。当時のイギリス法は、捺印証書の譲渡を認める方向に近づきつつあったので、植民地の要式債務証書の譲渡性はとくに排除されなかったのである。¹⁾ このように、要式債務証書のニュー・ヨーク商取引における主要な地位は、変化のない状態で18世紀を迎えたのである。

それでは、前述の1704年イギリス約束手形法は、ニュー・ヨーク植民地にどのように影響したであろうか。同法は植民地への適用について言及する規定を置かず、同法制定直後にニュー・ヨーク植民地議会がそれを採択した事実もない。しかし、イギリスで1705年に発効した同法は、植民地の訴訟に具体的影響を及ぼしたのである。植民地においては1709年までに、ニュー・ヨーク市長裁判所に約束手形書面に基づく訴訟が提起されている。この訴訟における事実の確定は、要式債務証書の場合と同じく、当事者が裁判所の決定に同意しない限り、陪審によって決定された。約束手形に基づく訴訟の訴答においては、その手形を譲り受けた時、原告は被告譲渡人との間で商取引をしていた旨が申し立てられている。その後の約束手形金を請求する訴訟において、植民地の弁護士達は最近成立した制定法を根拠に手形金を請求した旨を主張している。²⁾ 要するに、約束手形金請求訴訟の訴答においては、商慣習法に従っていたこと、当事者双方が商取引をしていたこと、そして当該約束手形が制定法の規定に従って作成されたことなどに言及されたのである。これらのうち前二者に関する訴答は、1720年頃までに消滅したけれども、制定法への言及はその後も続けられた。³⁾ この場合の制定法とは、イギリスの1704年約束手形法であった。ところが、1704年約束手形法がニュー・ヨークで採択されたのは、18世紀後半になったため、当時の植民地は1684年の法律以外に、約束手形の譲渡を認める制定法を有していなかったのである。したがって、裁判上請求の根拠として引き合いに出されていたのは、法律制度上未採択の制定法だったのである。

約束手形はこのようにして、1730年代のニュー・ヨーク植民地法中で確固たる地位を獲得し、同手形の受取人または譲受人がその手形に基づいて

訴を提起する権利は、同植民地で確立していたといえよう。つまり、約束手形の譲渡性は18世紀前半に獲得されたのである。

約束手形の流通性が認められた時期については学説上の議論があり、18世紀のニュー・ヨークでそれは認められていたと評する見解が有力である。ニュー・イングランドではその時期を17世紀に遡らせる説も存在する。⁴⁾これらの見解は、17, 8世紀の植民地の判例や訴答中に見られる約束手形の受取人や譲受人が自己の名前で訴を提起しえた事実をもって、流通性容認の根拠としているのである。⁵⁾さらにこのことをイギリス法の状況と対比して、アメリカ法における流通性はイギリスより早く認められていたと評価し、したがってアメリカ法は先進的であったと解している。しかしこの場合、流通性の内容をどのように理解すべきかが問題となる。譲受人に訴訟提起権の認められることを流通性の要素と解するのは、イギリスの判例法の示した見解である。⁶⁾これに対して、アメリカ法の捉え方には多少の混乱があった。アメリカ法における流通性の術語は、植民地時代から一般的に使用されていたのではなく、それと譲渡性を互換性のある術語として用いられるようになったのは、1896年の統一流通証券法採択以後であった。⁷⁾譲渡とは、不動産を含むあらゆる形態の移転を意味する広い術語である。この譲渡には本来、流通性の概念も含まれる。ただし証券の流通においては、前述の①譲受人の訴訟提起権と、さらに②譲受人が譲渡人から完全な権利を取得しうることがその要素になるであろう。⁸⁾そして流通性の本質的要素は、②の抗弁制限の属性にあると解したい。アメリカの流通証券法は、証券が①の譲渡しうる属性を備えた上で、②の譲受人が譲渡人の抗弁を免れて、完全な権利を取得しうる状態へと発展していったのである。

したがって、アメリカ流通証券の発展過程からみれば、流通性は①と②の要素を包含し、それは①の要素のみを備えた譲渡性と明確に区別しうるであろう。⁹⁾そうであるとすれば、18世紀前半のニュー・ヨーク植民地における約束手形は、①の譲渡性という狭い要素を獲得した段階にあったとい

えよう。しかも同植民地約束手形の譲渡性は、イギリスの制定法の強い影響の下に獲得されたのである。

それでは、植民地法はイギリス約束手形法の採択について、いかなる態度をとったのであろうか。約束手形の譲渡性を定めた1704年約束手形法がニュー・ヨークで採択されるには、かなりの曲折があった。ニュー・ヨークが最初に同法を採択したのは、1767年の法律によってであった。¹⁰⁾ 1767年の法律の内容は、イギリス法とほぼ同じであったが、国王ジョージ3世は同法への同意を拒否したのである。ついで1770年に、「本植民地中の約束手形に基づく債務のより効果的支払を可能にするための法律」が成立した。¹¹⁾ 同法はニュー・ヨーク植民地において、1704年イギリス約束手形法が完全に効力を生ずべき旨を明定した。しかし翌1771年、国王ジョージ3世によって同法は廃止された。さらに1773年、イギリス約束手形法と類似する法律が採択された。¹²⁾ これは「約束手形を救済するための法律」と称され、約束手形の裏書譲渡を認める内容であった。その後の1773年法の効力は必ずしも明らかでないが、1794年にも「約束手形に関する法律」が成立し、¹³⁾ この内容も1704年のイギリス法とほぼ同様であった。このようにニュー・ヨーク植民地においては、イギリス約束手形法と類似する法律が4度にわたって採択されたのである。

1794年の法律は前述の流通性を完全に定めたのではなく、それは譲渡性を認めたにすぎなかった。つまり、18世紀のニュー・ヨーク植民地法は約束手形の譲渡性を容認したのであり、抗弁制限法理の採択は次世紀を待たねばならなかった。しかしながら、約束手形の流通性獲得への過程は着実に進展していたのである。ニュー・ヨークの約束手形は、18世紀に多少の曲折を経て、1704年のイギリス法の内容を継受した制定法によって、流通性の前段階である譲渡性を獲得したのである。

注 1) H. Johnson, The Law Merchant and Negotiable Instruments in Colo-

- nial New York, 1664 to 1730, at 35 (1963).
- 2) Select Cases of the Mayor's Court of New York City 1674-1784, at 513 (R. Morris ed. 1935).
 - 3) H. Johnson, *supra* note 1, at 71 n. 45.
 - 4) E. Page, Judicial Beginnings in New Hampshire, 1640-1700, at 89 (1959).
 - 5) 裏書によって証券を取得した第三者が訴を提起した事件としては, Lane v. Hill, 1 P.D. 96 (1652); Churchill v. Hood, Mayor's Court Minutes 1704 to 1710 p. 509 (1710)が挙げられる。
 - 6) Beutel, *Colonial Sources of the Negotiable Instruments Law of the United States*, 34 Ill. L. Rev. 137, 140 (1939).
 - 7) Uniform Negotiable Instruments Law 1896, Beutel's Unif. Stat. Affecting Negotiable Paper 3 (Supp. 1936).
 - 8) 拙稿「米国商業証券における流通性法理の発展」『杏林大学研究報告』第8号2頁(昭和62)参照。
 - 9) See M. Horwitz, The Transformation of American Law, 1780-1860, at 337 n. 6.
 - 10) Laws of N.Y. 497 (Gaine ed. 1774).
 - 11) Ch. 1428, 5 Col. Laws of N.Y. 63 (1894).
 - 12) Laws of N.Y. 772 (Gaine ed. 1774).
 - 13) N.Y. Laws 140 (Greenleaf ed. 1794).

むすび

18世紀末までのニュー・ヨーク植民地における流通証券法の発展には、同植民地固有の法的状況が存在した。17世紀の段階では、ローマ法系に属したオランダ法の影響が残存していたため、債務証券、為替手形のみならず、約束手形の譲渡性も認められていた。17世紀後半から法律制度が英国化されるに伴い、とくに約束手形の譲渡は一時的退歩を経験した。18世紀に入るとイギリス法の影響は支配的となり、植民地の約束手形は1704年の制定法の強い影響の下に、再び譲渡性を獲得した。独立達成後の19世紀初期においても、アメリカの判例は抗弁制限について不安定な状況にあったけれども、約束手形の流通性は結局判例理論によって認められたのである。

学説は約束手形の流通性について、植民地法の独自性や、イギリス法と対比した場合の先進性を強調しているが、ニュー・ヨークに関する限り、同手形の譲渡性は明らかにイギリス法の先導の下に成文法化されたといえよう。そして判例理論が抗弁制限を容認したことも、イギリス法の発展形態と一致する。18世紀のニュー・ヨークにおいては、オランダ植民地時代から使用された要式債務証書が依然主要な地位にあり、譲渡性を備えた約束手形はその状況に根本的変革を与えなかった。つまり、植民地商人に親しまれていた要式債務証書を使用する基盤の変化は、イギリスの法律制度を導入しても直ちには生じなかったのである。そして流通性理論は、統一法としての1896年流通証券法がそれを明定するまで、各州法によって不統一に展開されたのである。